

## 特集にあたって

日本全体で人口減少、少子高齢化が進む中、2017年人口移動報告によると、地方圏から東京圏への転出超過が年間10万人以上の規模で続くなど、地方は厳しい状況に置かれています。しかし一方で、地方への移住者は増加しており、田園回帰といわれる都市部から農山漁村等への移住の潮流も生れてきています。各自治体は地方版総合戦略の中に移住者支援対策を織り込み、移住者の獲得に力を入れており、地域間競争の様相を呈しています。

本年1月、総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」の報告書がとりまとめられました。これによれば、必ずしも移住・定住のみを目標とするのではなく、「ふるさと」に想いを寄せる地域内外の人材が、「ふるさと」との複層的なネットワークを形成し、地域づくりに継続的に貢献できる環境を整えることも重要で、長期的な「定住人口」でも、短期的な「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である「関係人口」に着目することが必要であると提言しています。

今回のECPRでは、今後の地域政策・地域づくりを展望することを目的として、地域活性化の担い手として注目されている「関係人口」について考察し、各方面でご活躍中の方々に、地域づくり、ふるさと住民票、グリーン・ツーリズムという観点から関係人口を論じていただくとともに、本県の事例として伊予市の「郡中二百年祭」の取り組みについて、論評させていただきました。

また、関係人口に関する講演録として、1月に開催した地域政策研究セミナーで講演いただいた、日本食べる通信リーグ・代表理事 高橋博之氏の講演内容「都市と地方をかきまぜる～関係人口が創る新しい地域社会～」を掲載いたしましたので、ご参考にしていただければ幸いです。

「地域づくりは人づくり」であり、「人づくりは未来づくり」だと思います。人口減少時代の地域社会と未来を担う人材を確保し、地域づくりの中心となりうる人材を育成することは、持続可能な地域づくりを進めるうえで重要であり、「関係人口」を増やす試みは大きな可能性を持っています。

これからの地域の活性化を進める上で、交流人口や移住・定住人口を増やす取り組みとともに、「関係人口」拡大への理解を深め、今後の地域づくりを進めて行く上での参考として本誌をご活用いただければ幸いです。

平成30年3月

(公財) えひめ地域政策研究センター

所長(専務理事) 山本 司